

2021 年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（10 月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は10 ページまであります。
- 5 試験時間は120 分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末（腕時計型、眼鏡型など）・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2020 年 10 月 25 日（日）

簿記

問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。
なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 当社は、6 月 1 日、売買目的で A 社社債を 1,000 口購入した。購入価額は 1 口 100 円につき 98 円である。なお、利息（年率 6%）は年 2 回 3 月末と 9 月末に支払われる。購入代金と端数利息に手数料 700 円を加算して、当座預金口座から証券会社に振り込んだ。端数利息は月割で計算する。
- (2) 当社は、工場に新たな製造ラインを増設するにあたり、機械 5,000,000 円（同減価償却累計額 4,500,000 円）を廃棄し、新たに 8,000,000 円の機械を現金で購入した。なお、据付費が 100,000 円かかったが、これも現金で支払った。
- (3) 当社は、B 社に対する未回収の売掛金 3,000,000 円の支払いを求めたところ、B 社から 1,000,000 円を同社振出しの小切手で受け取り、同社の財務状況を勘案して残額は放棄した。なお、貸倒引当金残高が 550,000 円ある。
- (4) 当社は、当期中に退職した従業員の C 氏に対して、退職一時金 6,000,000 円を当社の当座預金口座から C 氏指定の普通預金口座に振り込んだ。退職一時金の金額は退職給付引当金の残高以内である。その際、当座預金残高は 5,800,000 円であったが、銀行と当座借越契約を結んでいて、不足額は借越限度額の範囲内に収まっていた。
- (5) 当社は、老朽化した当社社屋のやや大規模な修繕を行った。修繕費 2,700,000 円は約束手形を振り出して支払った。このうち、700,000 円は例年実施している通常の補修であり、残りは社屋の耐用年数を延長させるものであった。

問題 2

次の資料に基づいて、後の問いに答えなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。

資料 当社の固定資産情報

償却後簿価、経過年数及び走行済み距離は、前期末のものである。また、車両運搬具の残存価額はゼロである。なお、いずれの固定資産も当期末に保有している。

	取得原価	償却後簿価	償却方法	耐用年数	経過年数
備品	600,000 円	300,000 円	定率法	5 年	1 年
建物	12,000,000 円	6,600,000 円	定額法	30 年	15 年
	取得原価	償却後簿価	償却方法	最大走行距離	走行済み距離
車両運搬具	3,000,000 円	1,060,000 円	生産高比例法	6,000km	?

以下の①～⑩の小問につき、それぞれ単位とともに正確に答えなさい。

- ① 備品の償却率 (%) (小数点以下は四捨五入すること)
- ② 備品の当年度償却額
- ③ 備品の当年度末減価償却累計額
- ④ 建物の残存価額
- ⑤ 建物の償却率 (%) (小数点以下は四捨五入すること)
- ⑥ 建物の当年度末減価償却累計額
- ⑦ 車両運搬具の前年度末走行済み距離
- ⑧ 車両運搬具の当年度走行距離 1,000km の償却額
- ⑨ 車両運搬具の当年度末減価償却累計額
- ⑩ 当年度 6 月末に全固定資産を火災で焼失した場合の損失額。車両運搬具は当年度の 4 月初めから 6 月末までに 200km 走行済みとして計算せよ。

問題 3

次の資料 1 から資料 3 に基づいて、解答用紙の精算表を完成しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。

資料 1 期中における残高試算表

X1 年 12 月 31 日の残高試算表 (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	1,500	買掛金	1,500
当座預金	2,600	支払手形	2,500
売掛金	3,500	未払金	500
受取手形	2,810	貸倒引当金	400
不渡手形	1,190	備品減価償却累計額	100
有価証券	3,000	建物減価償却累計額	4,500
繰越商品	120	資本金	17,720
備品	1,000	売上	7,500
建物	15,000		
仕入	4,000		
合計	34,720	合計	34,720

資料 2 X2 年 1 月 1 日から X2 年 3 月 31 日までの期中取引

商品売買：掛売り 350 円、値引き 160 円

掛買い 400 円、戻し 80 円

備品代金（未払金）：約束手形の裏書による支払い 500 円

不渡手形の回収：現金による回収 700 円

有価証券の売却：全保有株式（同一銘柄）の 40% を売却。売却代金は 1,500 円、当座預金へ入金。
手数料 100 円は現金支払い。

資料 3 X2 年 3 月 31 日（決算）における整理事項

期末商品残高：340 円

不渡手形：貸倒引当金で処理する。不足分は損失とする。

貸倒引当金の設定：不渡手形の処理後、受取債権（売掛金と受取手形）に対して 5% を設定する。

有価証券の評価減：保有株式すべての評価を 10% 減額する。

備品の減価償却：残存価額ゼロで 5 年間の均等償却（定額法）。

備品の半分は取得後 2 年経過、残りの半分は期中取得で 6 か月経過している。

建物の減価償却：残存価額 10% で 30 年間の均等償却（定額法）。

原価計算

問題 1

当工場では、実際原価計算を採用している。以下の資料に基づき設問に答えなさい。計算上生じる端数は、計算の完了後に円単位で示されるよう四捨五入しなさい。

資料 当工場における原料の4月の受払状況等

- ① 4月5日に、主要材料の原料Xを50kg (@110円/kg) 購入した。また、3月末繰越分が10kg (@100円/kg) 存在する。
- ② 原料Xの4月消費量の内訳は次の通りである。材料費の計算は実際消費単価による。

4月10日	主要製品用	35kg
4月20日	修繕用	12kg
- ③ 原料Xは継続記録法によっており、4月末に棚卸を実施したところ実地棚卸数量は10kgであった。
- ④ 4月15日に、補助材料の原料Yを10ℓ (@20円/ℓ) 購入した。また、3月末繰越分が3ℓ (@15円/ℓ) 存在する。
- ⑤ 原料Yは棚卸計算法によっており、4月末に棚卸を実施したところ実地棚卸数量は2ℓであった。
- ⑥ 原料X,Yについて、払出単価の計算は先入先出法によっている。
- ⑦ 4月25日に、補助材料の工場消耗品Zを10個 (@10円/個) 買い入れた。出入記録をつけていないが、当月に消費したものとする。

設問1 原料Xの棚卸減耗費の金額を答えなさい。

設問2 直接材料費及び間接材料費の金額を答えなさい。

設問3 原料勘定から製造間接費勘定への振替額を答えなさい。

問題 2

当工場では、総合原価計算を採用している。以下の資料に基づき、設問に答えなさい。
計算上生じる端数は、計算の完了後に円単位で示されるよう四捨五入しなさい。

資料 1 当月の生産データ（カッコ内の数値は加工進捗度）

期首仕掛品	(40%) 50 個
当月投入	<u>75 個</u>
合計	125 個
月末仕掛品	(70%) 30 個
完成品	<u>95 個</u>

資料 2 当月の原価データ

	<u>月初仕掛品</u>	<u>当月投入</u>
材料費	1,000 円	1,875 円
加工費	100 円	1,248 円

資料 3：製造方法および原価計算上の処理

- ① 製品の製造に際して、材料を工程の始点で全量投入して、平均的に加工する。
- ② 原価配分は先入先出法による。

設問 1 完成品総合原価を計算し、その内訳（材料費と加工費）とともに答えなさい。

設問 2 月末仕掛品原価を計算し、その内訳（材料費と加工費）とともに答えなさい。

問題 3

当工場では個別原価計算制度を採用しており、当月は2種類の製品(指図書番号#100と#200)を受注している。以下の資料にもとづき、設問に答えなさい。計算上生じる端数は、計算の完了後に円単位で示されるよう四捨五入しなさい。

資料 1 当工場の概要

- ① 直接材料の当月消費額は300,000円(#100:160,000円、#200:140,000円)であった。
- ② 直接工賃金の当月消費額は200,000円(#100:120,000円、#200:80,000円)であった。
- ③ 当工場では、製造部門として切削部門及び組立部門を、補助部門として動力部門及び修繕部門を設定し、製造間接費を部門別に配賦している。

	切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門	合計
部門費	250,000円	150,000円	65,000円	35,000円	500,000円

- ④ 補助部門費は、各部門の用役消費量を基準に、直接配賦法で各製造部門へ配賦する。

	切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門	合計
動力部門用役消費量	400kwh	400kwh	—	200kwh	1,000kwh
修繕部門用役消費量	300時間	100時間	100時間	—	500時間

- ⑤ 切削部門費の配賦基準は機械運転時間、組立部門費の配賦基準は直接作業時間とする。各指図書に要した時間は、次の通りであった。

	#100	#200	合計
機械運転時間	1,500時間	1,000時間	2,500時間
直接作業時間	250時間	500時間	750時間

- ⑥ 指図書番号#100は当月中に完成したが、#200は月末仕掛中である。なお、月初仕掛品及び仕損等は一切存在しなかった。

資料 2 当年度の予算データ

	切削部門	組立部門	合計
製造部門費予算	3,600,000円	2,400,000円	6,000,000円
予定機械運転時間	36,000時間	24,000時間	60,000時間
予定直接作業時間	10,000時間	6,000時間	16,000時間

- 設問 1 資料 1 をもとに補助部門費の配賦を行った後の、①切削部門費及び②組立部門費を答えなさい。
- 設問 2 資料 1 をもとに製造部門費を部門別に実際配賦している場合、①売上原価及び②月末仕掛品の金額を答えなさい。
- 設問 3 資料 1 および資料 2 をもとに製造部門費を部門別に予定配賦する場合に、各部門で生じる配賦差異の金額を答えなさい。有利差異は+、不利差異は△を金額の前に付すこと。

問題 4

当工場では、2つの製造部門(切削部と組立部)と1つの補助部門(保全部)を有しており、部門別計算を適用して製品原価の計算を行っている。そこで、以下の資料に基づき、設問に答えなさい。計算上生じる端数は、計算の完了後に円単位で示されるよう四捨五入しなさい。

資料 1 当期の部門別計算にかかる月間予算データ

	切削部		組立部		保全部	
	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
部門別予算(円)	3,320,000	2,920,000	2,760,000	2,580,000	3,240,000	4,320,000
月間基準操業度	20,000 機械運転時間		15,000 直接作業時間		9,000 保全時間	
計画保全時間	5,000 時間		4,000 時間		—	

注 計画保全時間は、保全能力と等しい。

資料 2 当月(当期の最初の1カ月の終了時点)の実際データ

	切削部		組立部		保全部	
	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
実際部門費(円)	3,230,200	2,922,400	2,751,200	2,595,800	2,936,000	4,312,000
実際操業度	19,500 機械運転時間		14,900 直接作業時間		8,000 保全時間	
実際保全時間	5,000 時間		3,000 時間		—	

注 当工場では、現状において補助部門費を実際配賦している。

資料 3 原価計算結果について資料 1 と資料 2 をふまえた会議の内容

工場長：「まずは、原価計算課長から当期の製造部門の予定配賦率について報告してもらおうか。」

原価計算課長：「当工場の原価計算規定により予定配賦率を計算したところ、切削部は1時間あたり 円、組立部は、 円でした。なお、保全部費は保全時間あたり 円と計画しました。当工場では、変動費と固定費とで配賦基準を分けておりませんが、保全部の変動費は製造部門でも変動費、保全部の固定費は製造部門でも固定費として、製造部門の変動費率と固定比率の計算を行っています。」

工場長：「では、当月の補助部門費の配賦結果はどうだったのだね。」

切削部長：「私の部門は、保全時間が計画どおりなのに、予算を大きく上回る 円が配賦されました。配賦率も予算編成時より高く、保全時間あたり 円も配賦されて納得できません。」

組立部長：「私の部門への配賦額は、予算段階での配賦額よりも少ないので、問題は感じませんが。」

原価計算課長： 「製造部門費の配賦差異を計算したところ、このようになりました。」

	切削部	組立部
変動予算差異	カ 円	? 円
固定予算差異	? 円	ク 円
操業度差異	キ 円	? 円
合計	? 円	? 円

工場長： 「切削部長の不満ももっともだ。不満が生じる原因はどこにあるのだね。」

経理部長： 「保全部費の実際額を配賦しているため、保全部の浪費・節約を示す予算差異相当額が配賦額に混入してしまっているのです。また、変動費のみならず固定費も実際用役消費量を基準に配賦しているため、当初の予定より組立部の用役消費量が減少したことで切削部への配賦額が増加したのです。」

工場長： 「それならば、当初の計画どおり保全時間あたりウ 円で予定配賦すればよいではないか。」

切削部長： 「その配賦額であれば、当部門で予定しているとおりでですから、全く問題ありません。」

工場長： 「その計算方法によると、切削部の予算差異はどう変化するかな。」

原価計算課長： 「変動費からケ 円、固定費からコ 円の差異が生じていますが、現状の方法よりも差異が小さくなりました。」

経理部長： 「原価計算課長、この配賦方法だと、保全部に差異が生じるが、これを説明してくれないか。」

原価計算課長： 「それは2つの原因から発生しているといえます。1つは前述の保全部での浪費・節約を示す予算差異が総額でサ 円と、もう1つは操業度差異がシ 円ですね。」

保全部長： 「ちょっと待って下さい。予算差異は当部門の責任だと思いますが、操業度差異は当部門の責任ではありません。なぜなら、操業度差異は、製造部門が当初の計画どおりに保全サービスを利用しなかったために発生したためです。」

工場長： 「それなら、保全部の操業度差異は製造部門に配賦してくれないかね。」

経理部長： 「わかりました。それでは複数基準配賦法を採用しましょう。この方法では保全部の変動費は先の方法と同様に予定配賦率に関係部門の実際用役消費量を乗じて配賦します。また、保全部の固定費は用役消費量とは関係なく発生しますから、予算額を関係部門の用役消費能力にもとづいて配賦します。」

原価計算課長： 「その方法で各部門費の配賦差異を計算したところ、このようになりました。

	切削部	組立部	保全部
変動予算差異	? 円	? 円	? 円
固定予算差異	? 円	? 円	? 円
操業度差異	? 円	? 円	<input type="text" value="ス"/> 円
合計	? 円	? 円	? 円

保全部の責任ではない操業度差異を製造部門に配賦することになりますので、先ほどの方法から製造部門の差異の金額で変化するのは (A) 部門で発生した (B) 差異 (C) 円だけとなりました。」

(A) 部長： 「えっ、有利・不利が逆転してしまった。もっと管理をしっかり行うことにします。」

工場長： 「なるほど、これで最良の方法で配賦を行うことができたわけだ。」

経理部長： 「いや、そうともいえません。製造部門に対する配賦額の中に、保全部の用役消費能率の良否の影響が混入していますので、それを解消すべく (D) を採用するという方法もあります。」

原価計算課長： 「それでは、(D) の採用に向けて検討を進めます。」

設問 1 資料 3 の ～ の空欄内に入る適切な金額を答えなさい。同じ番号には同じ金額が入るものとし、差異について有利差異は+、不利差異は△を金額の前に付すこと。差異が生じない場合には、「差異なし」を記入すること。

設問 2 資料 3 の (A)、(B)、(C) に当てはまる言葉または金額を答えなさい。ただし、有利差異は+、不利差異は△を金額の前に付すこと。

設問 3 資料 3 の (D) について、適切な用語を答えなさい。

会計学

問題

有形固定資産の減価償却について、企業会計原則および連続意見書三に基づいて、以下の設問に答えなさい。

- 設問 1 減価償却総額は固定資産の取得原価から耐用年数到来時における残存価額を控除した額であり、各期間に配分されるべき額とされている。何を配分基準とする方法があるか示し、対応する減価償却費を計算する方法を示しなさい。
- 設問 2 土地のような非償却性資産を除く固定資産が減価する要因をその説明とともに示しなさい。
- 設問 3 固定資産の取得には様々な場合があるが、購入以外の場合を一つ示し、その場合の取得原価はどのように計算されるか示しなさい。
- 設問 4 残存価額は、どのような価額とされているか説明しなさい。また、それを厳密に適用した場合に生じる可能性のある弊害となぜ弊害となるかを示しなさい。